



令和2年8月31日(月) 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	中島 満	内線2087 直通058-272-8184 FAX058-271-5720

令和2年6月分 毎月勤労統計調査結果

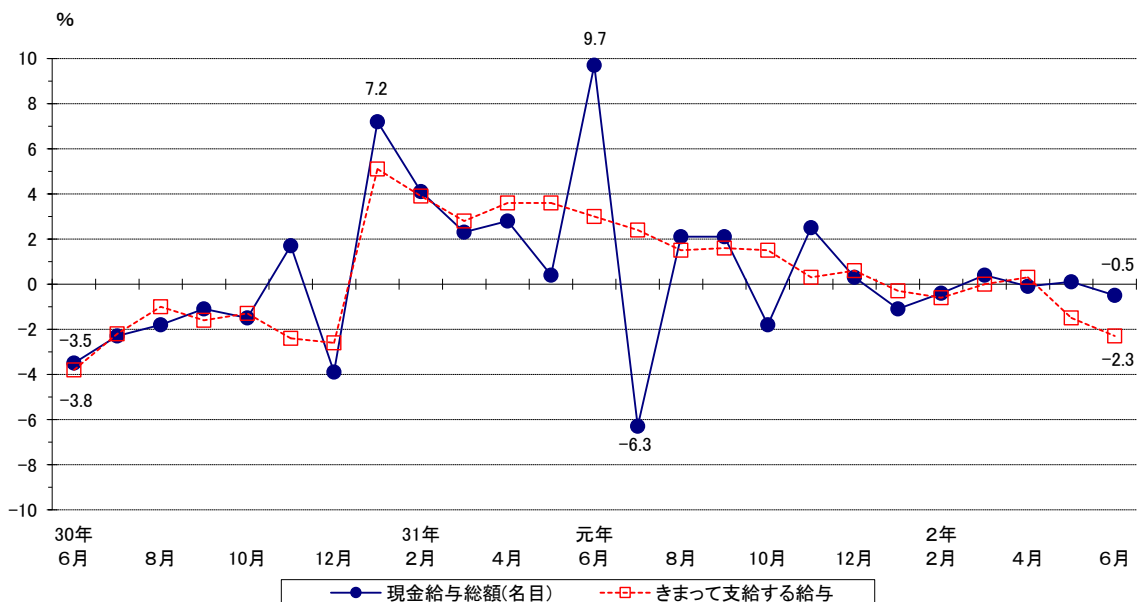
賃金

- ・6月のきまって支給する給与は、規模5人以上で238,098円、前年同月比1.0%減で、3ヶ月連続で前年同月を下回った。また、規模30人以上では258,944円、前年同月比2.3%減で、2ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で392,694円、前年同月比2.5%増で、2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。また、規模30人以上では468,338円、前年同月比0.5%減で、2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

表1 賃金の動き

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与								特別に支払われた給与	
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	所定内給与		所定外給与		実 数	前年同月差	
								実 数	前年同月比	実 数	前年同月比			
【事業所規模5人以上】														
調 査 産 業 計	392 694	135.5	63.6	2.5	238 098	0.7	△1.0	226 813	2.0	11 285	154 596	12 089		
建 設 業	458 988	110.1	38.0	△5.1	314 589	3.5	△11.2	301 864	△8.4	12 725	144 399	15 257		
製 造 業	367 674	111.1	43.2	△7.4	254 140	0.9	△6.3	238 686	△1.0	15 454	113 534	△ 12 359		
卸 売 業、小 売 業	267 986	126.6	36.1	△7.9	194 267	△0.9	△4.8	187 670	△3.0	6 597	73 719	△ 13 135		
医 療、福 祉	423 218	135.9	77.2	8.5	242 485	2.2	2.9	232 990	4.2	9 495	180 733	26 739		
【事業所規模30人以上】														
調 査 産 業 計	468 338	145.0	76.2	△0.5	258 944	△0.4	△2.3	244 947	1.4	13 997	209 394	4 062		
建 設 業	529 886	137.4	26.1	△19.2	335 847	3.8	△6.5	316 646	△4.2	19 201	194 039	△ 102 542		
製 造 業	417 781	114.6	55.1	△7.5	262 538	△0.4	△6.3	245 439	△0.1	17 099	155 243	△ 16 224		
卸 売 業、小 売 業	265 323	136.9	22.8	△11.2	203 732	△5.4	△6.2	198 811	△5.6	4 921	61 591	△ 19 962		
医 療、福 祉	525 702	148.9	86.4	11.0	283 126	1.4	4.8	269 357	6.4	13 769	242 576	39 227		

図1 賃金の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



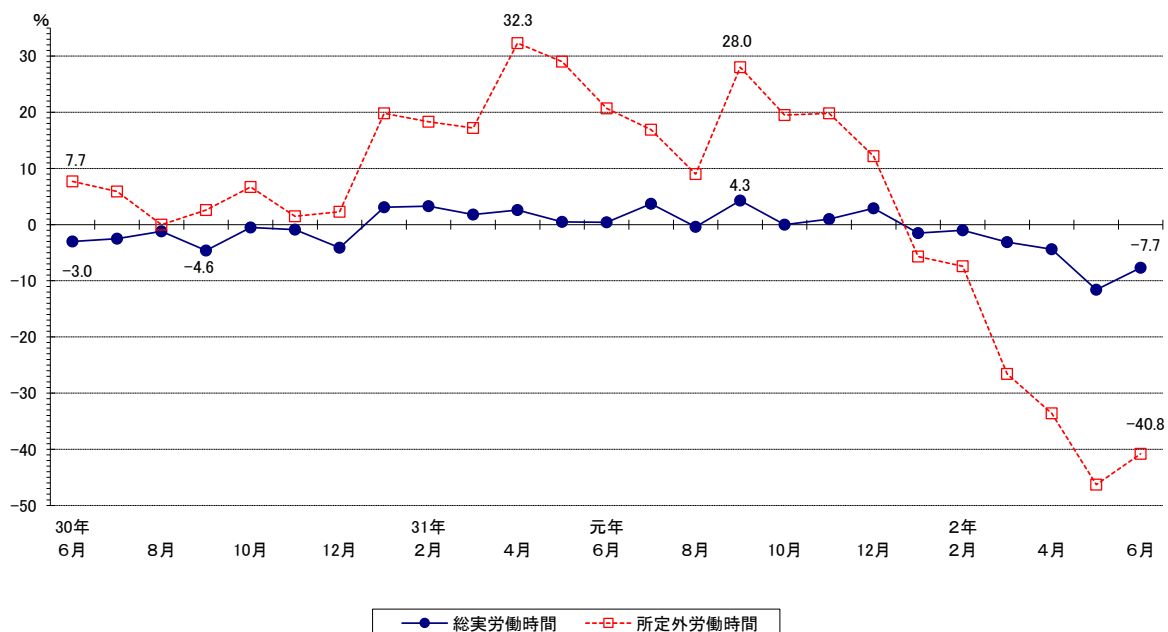
労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で139.1時間、前年同月比5.6%減で、6ヶ月連続で前年同月を下回った。また、規模30人以上では141.7時間、前年同月比7.7%減で、6ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で7.5時間、前年同月比34.8%減で、6ヶ月連続で前年同月を下回った。また、規模30人以上では9.0時間、前年同月比40.8%減で、6ヶ月連続で前年同月を下回った。

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間							出勤日数		
					所定外労働時間					
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前月差	前年同月差
【事業所規模5人以上】										
調査産業計	139.1	94.3	13.9	△5.6	7.5	12.0	△34.8	18.5	2.2	△0.8
建設業	165.2	97.7	15.9	△2.4	6.5	14.0	△23.6	21.1	2.8	△0.3
製造業	149.5	89.3	13.0	△13.7	8.6	△8.5	△50.0	18.6	2.3	△2.2
卸売業、小売業	131.5	98.7	9.2	△4.1	4.3	7.5	△29.5	18.9	1.5	△0.4
医療、福祉	134.7	98.2	11.8	3.0	3.6	9.1	△25.0	18.8	2.3	0.4
【事業所規模30人以上】										
調査産業計	141.7	93.5	11.6	△7.7	9.0	11.1	△40.8	18.4	2.1	△1.0
建設業	162.0	103.1	14.8	△6.5	10.3	5.1	△23.7	20.5	2.8	△0.9
製造業	148.5	87.5	11.6	△14.2	9.3	△7.9	△50.5	18.3	2.1	△2.0
卸売業、小売業	129.2	98.1	3.5	△6.4	4.0	△7.0	△16.7	18.4	1.0	△1.0
医療、福祉	143.4	101.1	6.4	8.5	4.3	0.0	△17.3	19.1	1.5	0.9

図2 労働時間の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で679,852人、前年同月比0.1%減で、6ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
また、規模30人以上では353,529人、前年同月比0.8%増で、3ヶ月連続で前年同月を上回った。
- ・パートタイム労働者の比率は、規模30人以上で28.4%となり、前年同月差0.8ポイント低下した。

表3 常用雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者						労 働 異 動	
	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	パートタイム 労働者比率	パートタイム 労働者比率 前年同月差	入 職 率	離 職 率
【事業所規模5人以上】								
調 査 産 業 計	679 852	104.9	0.1	△ 0.1	32.6	△ 2.5	1.73	1.55
建 設 業	42 821	137.9	1.7	4.5	11.0	3.9	2.96	1.22
製 造 業	166 753	97.8	△ 0.8	△ 2.6	16.1	△ 1.5	0.51	0.92
卸 売 業、小 売 業	122 157	100.4	△ 0.5	0.2	48.2	0.6	1.73	2.21
医 療、福 祉	101 997	101.9	△ 0.1	△ 0.5	36.7	△ 6.2	1.00	1.11
【事業所規模30人以上】								
調 査 産 業 計	353 529	103.1	0.2	0.8	28.4	△ 0.8	1.36	1.00
建 設 業	10 090	142.4	1.8	2.2	10.1	5.2	2.52	0.75
製 造 業	117 869	95.7	△ 1.0	△ 4.1	13.6	△ 1.1	0.54	1.05
卸 売 業、小 売 業	45 849	103.7	1.1	5.5	53.3	0.8	1.67	0.68
医 療、福 祉	58 203	95.0	0.3	1.5	29.6	△ 6.5	1.10	0.82

図3 常用雇用の動き（前年同月比）—規模30人以上・調査産業計—

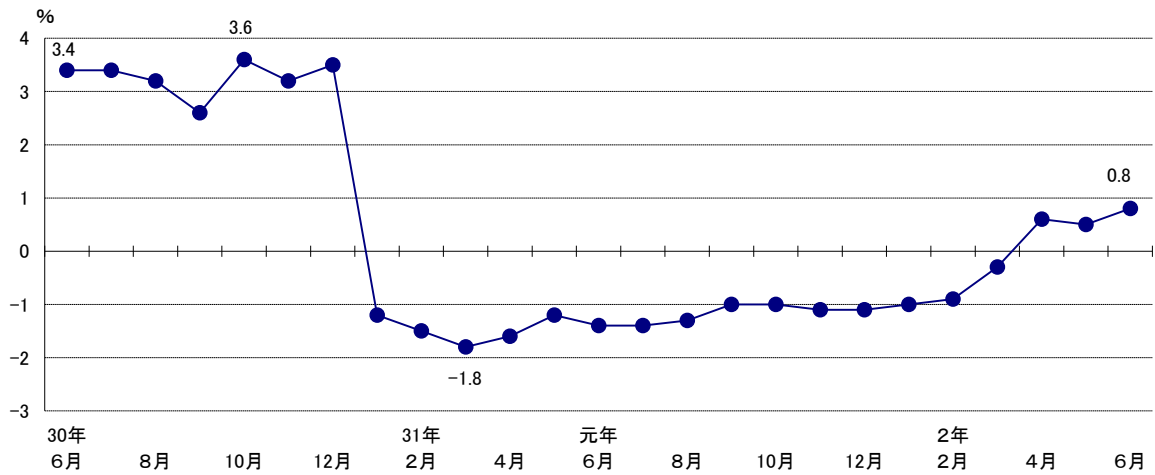
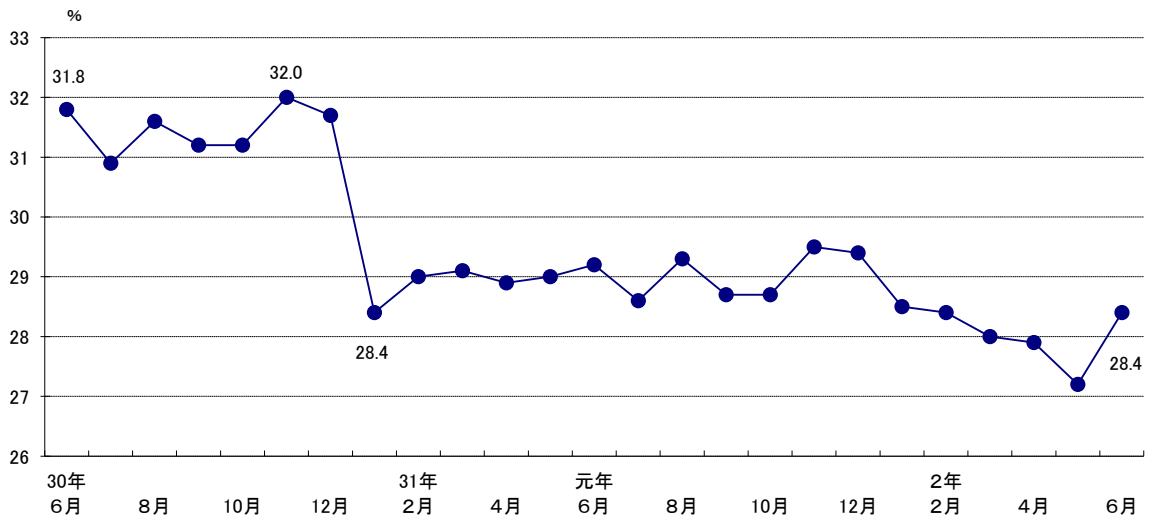


図4 パートタイム労働者比率の動き—規模30人以上・調査産業計—



【利用上の注意】

- 1 平成 29 年 1 月分結果から、賃金・労働時間及び雇用指数は平成 27 年平均を 100 とする平成 27 年基準を使用。これに伴い、平成 28 年 12 月分までの指数を平成 27 年平均が 100 となるように改訂した。
- 2 平成 28 年 12 月分までの増減率は平成 22 年基準の指数を用いて計算をしたものである。そのため、平成 27 年基準の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 3 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 4 調査事業所のうち 30 人以上の抽出方法は、従来の 2～3 年に一度行う総入替え方式から、毎年 1 月分調査時に行う部分入替え方式に平成 30 年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、平成 30 年 1 月分結果から労働者数推計のベンチマークを更新したことに伴い、過去に遡って改訂した。
- 5 指数の算式

基準年の平均（以下「基準数値」という。）を 100 とする指数を作成している。
各月の指数は、次の算式によって作成している。

$$\text{各月の指数} = \frac{\text{各月の調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

指数と各月の調査結果の実数との対応は次のとおりである。

指数の種類	各月の調査結果の実数
現金給与総額指数	各月の 1 人平均現金給与総額
総実労働時間指数	各月の 1 人平均総実労働時間数
常用雇用指数	各月の本月末常用労働者数

上記の算式により作成された指数に基づいて、前年同月比等の増減率を計算している。

- 6 現在の指数の基準時は、平成 27 年（2015 年）である。
- 7 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1 か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。
- 8 パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ② 1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者のいずれかに該当する者をいう。また、一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。

【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 800 事業所を対象とする。

< 環境生活部統計課ホームページ >

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>